

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月4日
【中間会計期間】	第5期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	マネックスファイナンス株式会社
【英訳名】	Monex Finance Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 井上 明
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）3818（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 野田 朗雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）3818（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 野田 朗雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
営業収益 (千円)	313,564	445,003	454,938	728,068	912,719
経常利益 (千円)	54,959	102,686	178,699	139,032	231,247
中間(当期)純利益 (千円)	39,629	65,401	116,986	83,206	156,467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
純資産額 (千円)	74,947	183,926	274,978	118,524	274,991
総資産額 (千円)	33,508,411	46,868,587	52,751,418	42,530,393	47,266,277
1株当たり純資産額 (円)	74,947.20	183,926.84	274,978.46	118,524.85	274,991.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	39,629.24	65,401.99	116,986.47	83,206.89	156,467.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	117,000.00
自己資本比率 (%)	0.2	0.4	0.5	0.3	0.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,690,814	3,838,791	5,487,660	22,348,654	3,992,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,241,944	4,195,498	5,515,660	22,189,323	4,500,092
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	111,552	756,171	932,865	399,477	907,383
従業員数 (人)	2	1	3	2	2

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)
3

- (注) 1. 従業員は就業人員ですが、すべてマネックスグループ株式会社からの兼務出向者です。
2. 当社の事業は「金融事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社は、親会社であるマネックスグループ株式会社及びその関係会社向けの金銭の貸付を中心とした「金融事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

経営成績の状況

当中間会計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で低迷しましたが、国民一人当たり10万円の特別定額給付金や企業に対する資金繰り支援などの効果もあり、やや持ち直しました。また、内閣総理大臣の在任期間として歴代最長を更新した安倍晋三内閣総理大臣が体調の問題で辞任を表明すると政策の不透明感を嫌って株価が下落した場面もありましたが、安倍政権下で長年官房長官を務めていた菅義偉氏が後継として有力になると、政策継続の安心感が出て株価はすぐに持ち直しました。一方、米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込みましたが、3兆ドル規模の大規模な財政出動や無制限の量的金融緩和の効果により徐々に持ち直しました。11月に控える大統領選の世論調査で法人税の引き上げなどを唱える民主党のバイデン候補への支持が優勢になり株価調整を懸念する向きもありましたが、株価は底堅く推移しました。

このような環境の下、当中間会計期間は関係会社貸付金利息が121,495千円（前中間会計期間比4.3%増）となったことなどから、営業収益は454,938千円（同2.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料などが増加した結果、53,240千円（同14.1%増）となりました。

金融費用は、支払利息が減少した結果、194,224千円（同27.9%減）となりました。

営業外費用は、ユーロMTNプログラム（ ）に関する費用や社債発行費などを計上した結果、29,432千円（同11.5%増）となりました。

以上の結果、税引前中間純利益は178,699千円（同74.0%増）となり、中間純利益は116,986千円（同78.9%増）となりました。

ユーロMTN（ミディアム・ターム・ノート）プログラムとは、債券発行により資金調達を想定している発行体が、予めディーラーと発行に関する基本契約を締結し、起債関係者との関係を包括的に定めておくことにより、発行限度額内で個別の債券を随時発行できるようにするスキームです。

財政状態の状況

当中間会計期間末の資産については、営業貸付金などが増加した結果、52,751,418千円となりました。また、負債については、社債などが増加した結果、52,476,440千円となりました。純資産については、中間純利益などにより増加したものの、配当金の支払により減少した結果、274,978千円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は932,865千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により使用した資金は、5,487,660千円となりました。

利息の受取により490,907千円の資金を取得する一方、貸付金の増減により5,409,004千円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により取得した資金は、5,515,660千円となりました。

社債の償還により3,999,500千円、借入金の増減により687,290千円の資金を使用する一方、社債の発行により10,319,950千円の資金を取得しました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は該当する情報がないので記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものです。

当中間会計期間の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、マネックスグループ株式会社のファイナンス子会社として、グループ会社の資金調達と供給、グループ会社間の余剰資金を円滑に必要な会社へ供給する会社として2017年3月に設立され、2017年6月にマネックスグループ株式会社からTradeStation Group, Inc.への貸付金を譲り受けて本格的に事業を開始しました。

当中間会計期間は、103億円の社債を新規に発行し資本市場から資金を調達する一方、マネックス証券株式会社などへの貸し付けを増加させました。

その結果、営業収益は前中間会計期間に比べ増加し、中間純利益を計上することができました。

リスク管理を継続して行いつつ、今後も安定的に利益を計上することを目指して事業運営に取り組んでまいります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、経営に必要な資金を大手金融機関をはじめとする多数の金融機関からの借り入れや資本市場における社債の発行により調達しています。当社は資金繰り状況及び見通しの把握を随時行っており、また、マネックスグループ株式会社及びその関係会社の間で金銭消費貸借契約、金融機関との間で当座借越契約等を締結していることで、十分な流動性を確保しています。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

この中間財務諸表の作成にあたり重要な見積りはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,000	1,000	非上場	当社は単元株制度 は採用していません。
計	1,000	1,000	-	-

(注) 当社の普通株式は、取締役会の承認がなければ譲渡することができない譲渡制限株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	1,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,000	100.00
計	-	1,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000	1,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,000	-	-
総株主の議決権	-	1,000	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,383	932,865
営業貸付金	2 17,696,130	2 24,105,134
関係会社短期貸付金	1 28,300,000	1 27,300,000
前払費用	11,695	12,420
未収収益	237,213	211,218
その他	-	27,096
流動資産合計	47,152,422	52,588,734
固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,349	5,687
通貨スワップ	-	50,781
投資その他の資産合計	4,349	56,468
固定資産合計	4,349	56,468
繰延資産		
社債発行費	109,505	106,215
繰延資産合計	109,505	106,215
資産合計	47,266,277	52,751,418
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 3 14,407,010	2, 3 13,496,064
短期社債	3,000,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	-	8,300,000
未払費用	141,860	169,340
未払法人税等	17,068	63,051
その他	14,046	5,902
流動負債合計	17,579,985	25,034,358
固定負債		
社債	29,389,120	27,442,081
通貨スワップ	22,180	-
固定負債合計	29,411,300	27,442,081
負債合計	46,991,285	52,476,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,991	224,978
利益剰余金合計	224,991	224,978
株主資本合計	274,991	274,978
純資産合計	274,991	274,978
負債純資産合計	47,266,277	52,751,418

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
業務受託収入	84,391	98,132
営業貸付金利息	240,494	157,244
関係会社貸付金利息	116,536	121,495
その他の収益	3,579	78,066
営業収益合計	445,003	454,938
営業費用		
販売費及び一般管理費	46,654	53,240
金融費用	269,362	194,224
営業費用合計	316,017	247,464
営業利益	128,985	207,473
営業外収益	108	658
営業外費用	26,407	29,432
経常利益	102,686	178,699
税引前中間純利益	102,686	178,699
法人税、住民税及び事業税	38,894	63,050
法人税等調整額	1,610	1,337
法人税等合計	37,284	61,713
中間純利益	65,401	116,986

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	68,524	118,524	118,524
当中間期変動額				
中間純利益	-	65,401	65,401	65,401
当中間期変動額合計	-	65,401	65,401	65,401
当中間期末残高	50,000	133,926	183,926	183,926

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	224,991	274,991	274,991
当中間期変動額				
中間純利益	-	116,986	116,986	116,986
剰余金の配当	-	117,000	117,000	117,000
当中間期変動額合計	-	13	13	13
当中間期末残高	50,000	224,978	274,978	274,978

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	102,686	178,699
貸付金の増減額(は増加)	3,895,498	5,409,004
金融収益及び金融費用	88,372	160,224
デリバティブ評価損益(は益)	2,972	72,961
その他	147,853	280,339
小計	4,032,009	5,743,829
利息及び配当金の受取額	476,432	490,907
利息の支払額	271,999	217,669
法人税等の支払額	11,215	17,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838,791	5,487,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	893,622	687,290
社債の発行による収入	14,289,120	10,319,950
社債の償還による支出	9,200,000	3,999,500
配当金の支払額	-	117,000
その他	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,195,498	5,515,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,693	25,481
現金及び現金同等物の期首残高	399,477	907,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	756,171	932,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しています。

2. 繰延資産の処理方法
社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法により償却しています。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、前事業年度及び当中間会計期間においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、貸倒引当金を計上していません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社に対し金銭消費貸借契約を締結しております。これに基づく貸付及び借入未実行額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
金銭消費貸借の総額	50,000,000千円	50,000,000千円
貸出実行残高	28,300,000	27,300,000
差引計	21,700,000	22,700,000

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
金銭消費貸借の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引計	10,000,000	10,000,000

2 関係会社以外に対し金銭消費貸借契約を締結しております。これに基づく貸付及び借入未実行額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
金銭消費貸借の総額	54,514,525千円	56,499,386千円
貸出実行残高	17,696,130	24,105,134
差引計	36,818,395	32,394,252

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
金銭消費貸借の総額	20,000,000千円	20,000,000千円
借入実行残高	11,826,650	10,965,552
差引計	8,173,350	9,034,448

3 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越契約等	16,751,500千円	16,543,800千円
借入実行残高	2,580,360	2,530,512
差引計	14,171,140	14,013,288

(中間損益計算書関係)

営業外費用の主な内訳は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
社債発行費償却	10,050千円	13,529千円
社債発行関連費用	16,356	15,902

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	117,000千円	利益剰余金	117,000円	2020年3月31日	2020年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	756,171千円	932,865千円
現金及び現金同等物	756,171	932,865

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	907,381	907,383	-
(2) 営業貸付金	17,696,130	17,696,130	-
(3) 関係会社短期貸付金	28,300,000	28,300,000	-
資産計	46,903,511	46,903,513	-
(1) 短期借入金	14,407,010	14,407,010	-
(2) 短期社債	3,000,000	3,000,000	-
(3) 社債	29,389,120	29,331,789	57,330
負債計	46,796,130	46,738,799	57,330
デリバティブ取引(*)	22,180	22,180	-

当中間会計期間(2020年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	932,865	932,865	-
(2) 営業貸付金	24,105,134	24,105,134	-
(3) 関係会社短期貸付金	27,300,000	27,300,000	-
資産計	52,337,999	52,337,999	-
(1) 短期借入金	13,496,064	13,496,064	-
(2) 短期社債	3,000,000	3,000,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	8,300,000	8,300,000	-
(4) 社債	27,442,081	27,389,068	53,012
負債計	52,238,145	52,185,132	53,012
デリバティブ取引(*)	50,781	50,781	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示していません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により算定しています。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 短期社債、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円・ 受取豪ドル	289,120	289,120	22,180	22,180
	合計	289,120	289,120	22,180	22,180

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円・ 受取豪ドル	609,070	609,070	50,781	72,961
	合計	609,070	609,070	50,781	72,961

(注) 時価の算定方法

将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、親会社であるマネックスグループ株式会社及びその関係会社向けの金銭の貸付を中心とした「金融事業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは「金融事業」の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	米国	合計
207,948	237,054	445,003

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益
TradeStation Group, Inc.	237,054
マネックスグループ株式会社	200,928

当中間会計期間(2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは「金融事業」の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	米国	香港	合計
331,267	123,464	207	454,938

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益
TradeStation Group, Inc.	123,464
マネックスグループ株式会社	219,627

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当中間会計期間 (2020年 9月30日)
1株当たり純資産額	274,991.99円	274,978.46円

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	65,401.99円	116,986.47円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	65,401	116,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	65,401	116,986
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,000	1,000

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
2020年6月22日 関東財務局長に提出
事業年度（第4期）（自2019年4月1日至2020年3月31日）
- (2) 訂正発行登録書
2020年6月22日 関東財務局長に提出
2020年8月5日 関東財務局長に提出
2020年10月9日 関東財務局長に提出
2020年11月4日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債等）及びその添付書類
2020年4月22日 関東財務局長に提出
2020年6月5日 関東財務局長に提出
2020年7月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債の総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当中間会計期間末日の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2021年7月26日満期円建社債	2018年7月25日	5,000	-	5,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2023年11月1日満期円建社債	2018年10月31日	5,000	-	5,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2022年1月11日満期円建社債	2019年1月10日	3,000	-	3,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2024年9月18日満期豪ドル建社債	2019年9月17日	303 [4,000千豪ドル]	-	303 [4,000千豪ドル]	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2022年11月1日満期円建社債	2020年4月30日	7,000	1,000	6,000	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2025年6月19日満期豪ドル建社債	2020年6月18日	336 [4,500千豪ドル]	-	336 [4,500千豪ドル]	-
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2021年7月30日満期気温参照型クーポン付円建社債	2020年7月30日	3,000	-	3,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

社債の保証をしている継続開示会社であるマネックスグループ株式会社に関する事項は以下のとおりです。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

事業年度（第17期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月4日関東財務局長に提出

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

マネックスグループ株式会社 本店
（東京都港区赤坂一丁目12番32号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

マネックスファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 方昭 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスファイナンス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスファイナンス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。